

# 平成 29 年度決算公告

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

三菱日立パワーシステムズ インダストリー株式会社

# 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	30,987	買掛金	2,800,282
受取手形	387,941	未払金	579,169
電子記録債権	406,371	未払費用	1,106,041
売掛金	5,429,432	未払法人税等	78,784
製品	1,757	前受金	4,847,348
仕掛品	1,267,049	預り金	55,282
原材料及び貯蔵品	16,932	保証工事引当金	117,000
前払費用	5,765	受注工事損失引当金	1,607,000
繰延税金資産	794,414	合 計	11,190,905
短期貸付金	11,705,387		
立替未収金	137,560	固定負債	
仮払金	55,234	退職給付引当金	1,895,000
合 計	20,238,829	役員退職慰労引当金	83,957
		合 計	1,978,957
固定資産		負債合計	13,169,862
有形固定資産			
建物及び建物附属設備	169,511	( 純 資 産 の 部 )	
構築物	274	株主資本	
機械装置	9,655	資本金	1,000,000
工具器具備品	55,905	資本剰余金	
計	235,345	その他資本剰余金	864,554
無形固定資産		計	864,554
ソフトウェア	30,718	利益剰余金	
その他無形固定資産	8,938	利益準備金	230,750
計	39,656	その他利益剰余金	
投資その他の資産		別途積立金	1,865,000
投資有価証券	27,320	繰越利益剰余金	4,220,617
関係会社株式	76,500	小 計	6,085,617
差入保証金	103,355	計	6,316,367
ゴルフ会員権	41,600	合 計	8,180,921
出資金	10	評価・換算差額等	
長期前払費用	9,220	その他有価証券評価差額金	△3,233
繰延税金資産	575,715	合 計	△3,233
計	833,720	純資産合計	8,177,688
合 計	1,108,721	負債及び純資産合計	21,347,550
資 産 合 計	21,347,550		

# 損益計算書

自平成29年 4月 1日

至平成30年 3月31日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

売上高		22,010,916
売上原価		18,448,311
売上総利益		<u>3,562,605</u>
販売費及び一般管理費		<u>2,470,894</u>
営業利益		1,091,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,097	
雑収益	43,502	48,599
営業外費用		
支払利息	558	
雑損失	16,545	17,103
経常利益		<u>1,123,207</u>
税引前当期純利益		1,123,207
法人税、住民税及び事業税		400,806
法人税等調整額		<u>△11,164</u>
当期純利益		733,566

# 株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 資本 合計			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計		利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	864,554	864,554	168,850	1,865,000	3,993,359	5,858,359	6,027,209	7,891,763	△1,113	7,890,650
当期変動額											
剰余金の配当						△619,000	△619,000	△619,000	△619,000		△619,000
利益準備金の積立				61,900		△61,900	△61,900				
当期純利益						733,566	733,566	733,566	733,566		733,566
会社分割による増加						174,592	174,592	174,592	174,592		174,592
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)										△2,120	△2,120
当期変動額合計				61,900		227,258	227,258	289,158	289,158	△2,120	287,038
当期末残高	1,000,000	864,554	864,554	230,750	1,865,000	4,220,617	6,085,617	6,316,367	8,180,921	△3,233	8,177,688

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式・・・移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券
  - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・・・移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 仕掛品・・・個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (3) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法  
ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、旧定率法によっている。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて
- (3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

- ・金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・なお、当期末において、引当金残高はない。

#### (2) 保証工事引当金

- ・工事引渡し後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

#### (3) 受注工事損失引当金

- ・受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当期末で損失が現実視され、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

#### (4) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上する。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で案分した額を、過去勤務費用は発生の期から、数理計算上の差異は発生の翌期から、それぞれ償却処理することとしている。

#### (5) 役員退職慰労引当金

- ・役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 表示方法の変更

### 1. 保証工事引当金の表示方法の変更

保証工事引当金（前事業年度 86 百万円）の表示方法は、従来、貸借対照表上、買掛金に含めて表示していたが、他の勘定科目と合算で買掛金として表示するよりも、個別に表示する方が、表示上の明瞭性が高まるため、当事業年度から、保証工事引当金（当事業年度 117 百万円）として表示している。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・1,047,610 千円
2. 手形遡求債務・・・受取手形裏書譲渡高 353,086 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権・・・・・・・・・・ 728,815 千円  
短期金銭債務・・・・・・・・・・ 484,520 千円

## IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
売上高・・・・・・・・・・ 4,214,516 千円  
仕入高・・・・・・・・・・ 68,352 千円  
営業取引以外の取引高・・・・・・・・ 232 千円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期の末日における発行済株式の数 普通株式 500,000 株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額 (金額単位：千円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	619,000	1,238.0 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 30 日

#### (2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	366,000	732.0 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 29 日

(注) 平成 30 年 6 月 21 日開催の定時株主総会において、上記の通り決議を予定しております。  
なお、配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

## VI. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、受注工事損失引当金である。

## Ⅶ. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び、親会社である三菱重工業(株)が運営するキャッシュ・マネジメントシステムを利用している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(金額単位：千円)

科目	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	30,987	30,987	—
(2) 受取手形	387,941	387,941	—
(3) 電子記録債権	406,371	406,371	—
(4) 売掛金	5,429,432	5,429,432	—
(5) 短期貸付金	11,705,387	11,705,387	—
(6) 立替未収金	137,560	137,560	—
(7) 投資有価証券	27,320	27,320	—
資産計	18,142,998	18,142,998	—
(8) 買掛金	(2,800,282)	(2,800,282)	(—)
(9) 未払金	(579,169)	(579,169)	(—)
(10) 未払法人税等	(78,784)	(78,784)	(—)
負債計	(3,458,235)	(3,458,235)	(—)

(※1) 負債に計上されているものについては( )で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金、(6) 立替未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (7) 投資有価証券

時価については、市場価格によっている。

##### (8) 買掛金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (注2) 非上場株式等

非上場株式(貸借対照表計上額76,500千円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には記載していない。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱日立パワーシステムズ(株)	(被所有) 直接 100%	・製品・サービス等の販売 ・役員の兼務 ・同社からの仕入れ	製品・サービス等の販売他	2,928,234	売掛金 前受金	332,997 194,102
				部品の仕入	68,352	買掛金	20,186

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 兄弟会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHPSエンジニアリング(株)	なし	・事業譲渡 ・同社からの仕入	事業譲渡		-	-
				譲渡資産合計 譲渡負債合計	398,947 224,355		
				エンジニアリング業務委託他	131,885	買掛金	35,303
親会社の子会社	E・I・アイ・ファイブ(株)	なし	・資金の貸付	資金の貸付	6,851,990	短期貸付金	11,705,387
				利息の受取	4,197	-	-

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しているが、CMSを用いた資金取引について取引の内容毎に取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高のうち、買掛金には消費税等を含めている。

3. 子会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	呉環境サービス(株)	(所有) 直接 85%	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売	1,286,283	売掛金	343,572

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	16,355.38 円
1株当たり当期純利益	1,467.13 円